

第 54 期（平成 24 年 3 月期）決算公告

平成 24 年 6 月 19 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 鶴見 尚也

貸借対照表

〔平成24年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,230	流動負債	49,254
現金及び預金	34,669	支払手形	1,768
受取手形	2,554	買掛金	12,928
売掛金	12,328	関係会社短期借入金	2,463
売掛債権信託受益権	1,409	一年内返済予定長期借入金	3,281
商 品	268	一年内償還予定社債	16,000
製 品	1,254	未 払 金	1,479
原 材 料	1,519	未 払 費 用	8,983
仕 掛 品	145	未 払 法 人 税 等	269
コンテンツ制作勘定	5,676	前 受 金	195
貯 蔵 品	1,330	預 り 金	626
前 渡 金	1,801	本社移転損失引当金	851
前 払 費 用	1,053	資産除去債務	76
関係会社短期貸付金	2,605	そ の 他	329
未 収 入 金	5,987	固 定 負 債	23,409
繰延税金資産	1,493	社 債	8,100
そ の 他	291	長 期 借 入 金	2,619
貸倒引当金	△ 158	退職給付引当金	9,441
固定資産	64,345	繰延税金負債	931
有形固定資産	19,579	資産除去債務	1,618
アミューズメント施設機器	4,453	そ の 他	698
建 物	5,228	負債合計	72,663
工 具 器 具 備 品	1,335	(純資産の部)	
土 地	7,243	株 主 資 本	70,206
建設仮勘定	1,258	資 本 金	60,000
そ の 他	59	資 本 剰 余 金	18,131
無形固定資産	5,781	資 本 準 備 金	2,500
借 地 権	1,193	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,630
ソ フ ト ウ ェ ア	4,448	利 益 剰 余 金	△ 7,924
電 話 加 入 権	135	利 益 準 備 金	1,996
そ の 他	3	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 9,921
投資その他の資産	38,984	繰越利益剰余金	△ 9,921
投資有価証券	3,281	評価・換算差額等	△ 4,294
関係会社株式	30,928	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 4,541
関係会社長期貸付金	1,391	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	246
固定化営業債権	564		
長期前払費用	147	純資産合計	65,911
敷金保証金	8,667	負債及び純資産合計	138,575
繰延税金資産	6,046		
そ の 他	1,250		
貸倒引当金	△ 633		
投資損失引当金	△ 12,661		
資産合計	138,575		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	113,107
II	売 上 原 価	95,073
	売 上 総 利 益	18,034
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,392
	営 業 損 失	△ 9,358
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	67
	受 取 配 当 金	70
	為 替 差 益	28
	投 資 事 業 組 合 利 益	48
	そ の 他	323
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	128
	社 債 利 息	250
	社 債 発 行 費	125
	固 定 資 産 除 却 損	52
	そ の 他	300
	経 常 損 失	△ 9,675
VI	特 別 利 益	
	災 害 に よ る 損 失 戻 入 益	186
	有 形 固 定 資 産 売 却 益	70
	関 係 会 社 清 算 益	489
	そ の 他	88
VII	特 別 損 失	
	減 損 損 失	1,472
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	31
	事 業 再 編 損	1,510
	本 社 移 転 損 失	898
	そ の 他	7
	税 引 前 当 期 純 損 失	△ 12,761
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,057
	法 人 税 等 調 整 額	△ 383
	当 期 純 損 失	△ 7,320

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	60,000	2,360	17,174	19,534	1,996	△1,285	710	80,245
当期変動額								
剰余金の配当	—	140	△1,543	△1,403	—	—	—	△1,403
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,320	△7,320	△7,320
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	△1,314	△1,314	△1,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	140	△1,543	△1,403	—	△8,635	△8,635	△10,038
当期末残高	60,000	2,500	15,630	18,131	1,996	△9,921	△7,924	70,206

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△5,969	269	△5,700	74,545
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,403
当期純損失	—	—	—	△7,320
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	△1,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,427	△22	1,405	1,405
当期変動額合計	1,427	△22	1,405	△8,633
当期末残高	△4,541	246	△4,294	65,911

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、定期借地権契約による借地上の建物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

④ 本社移転損失引当金

本社機能の移転に備えるため、解体費用、原状回復費用等の必要額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務等

④ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。

なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当期より、セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「建設仮勘定」の表示方法は、従来、「有形固定資産 その他」(前期 470 百万円)として表示していましたが、重要性が増したため、当期より「建設仮勘定」(当期 1,258 百万円)として表示しております。

(損益計算書)

「社債利息」の表示方法は、従来、「営業外費用 その他」(前期 261 百万円)に含めておりましたが、重要性が増したため、当期より「社債利息」(当期 250 百万円)として表示しております。

「営業外費用 貸倒引当金繰入額」の表示方法は、従来「貸倒引当金繰入額」（前期 972 百万円）として区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」（当期 8 百万円）に含めて表示しております。

(9) 追加情報

① 役員退職慰労金

当社は在任期間に対応する退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上しておりました。当期において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債のその他として計上しております。

② 会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期は期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形 611 百万円
 支払手形 611 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 71,380 百万円

(3) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セガ アミューズメント ヨーロッパ リミテッド.	24	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 24 百万円 (188 千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド.	12	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 12 百万円 (91 千ポンド)
計	36	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 10,575 百万円
 金銭債務 5,890 百万円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額
 売上原価 11,325 百万円

(2) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売上高 6,925 百万円
 その他営業取引による取引高 17,550 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 256 百万円

(3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建築物	千葉県千葉市 他	13
	構築物	静岡県富士市	0
	工具器具備品	東京都千代田区 他	3
	リース資産		4
映像事業	工具器具備品	東京都大田区	12
事務所	建築物	東京都大田区	1,152
			10
	土地		125
	借地権		151
遊休資産	工具器具備品	東京都大田区 他	0
合計			1,472

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、除却までの期間が短いため考慮しておりません。その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

(4) 事業再編損

事業再編損は、欧米地域におけるコンシューマ事業の再編に伴い発生する、コンテンツの開発中止費用、並びに人員削減に要する費用等の見積額であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,403,064千円	8.02円	平成23年 3月31日	平成23年 5月27日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	12,929 百万円
棚卸資産評価損	679 百万円
貸倒引当金	671 百万円
関係会社株式評価損	23,524 百万円
投資有価証券評価損	380 百万円
退職給付引当金	3,364 百万円
資産除去債務	605 百万円
投資損失引当金	4,512 百万円
未払費用	623 百万円
繰越欠損金	35,650 百万円
その他	<u>5,837 百万円</u>
繰延税金資産小計	88,780 百万円
評価性引当額	<u>△ 81,069 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,711 百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△108 百万円
その他有価証券評価差額金	△147 百万円
土地再評価差額金	<u>△846 百万円</u>
繰延税金負債合計	△1,102 百万円
繰延税金資産の純額	7,540 百万円
繰延税金負債の純額	△931 百万円

(2) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 386 百万円減少し、法人税等調整額が 519 百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が 20 百万円、土地再評価差額金が 112 百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
建物	内装設備他
機械装置	製造設備他
車両運搬具	乗用車他
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフトウェア

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引であり、当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより、デリバティブ取引を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（注 2）「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	34,669	34,669	—
(2) 売掛金及び受取手形	14,883	14,873	△10
(3) 関係会社短期貸付金	2,605	2,605	—
(4) 投資有価証券	1,284	1,409	124
(5) 関係会社長期貸付金	1,391		
貸倒引当金(*2)	△30		
差引	1,361	1,375	13
(6) 敷金保証金	8,667	8,466	△201
(7) 買掛金及び支払手形	(14,696)	(14,696)	—
(8) 一年内返済予定長期借入金	(3,281)	(3,281)	—
(9) 関係会社短期借入金	(2,463)	(2,463)	—
(10) 一年内償還予定社債	(16,000)	(16,000)	—
(11) 社債	(8,100)	(8,166)	(66)
(12) 長期借入金	(2,619)	(2,620)	(1)
(13) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金及び受取手形

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期に渡り回収される売掛金及び受取手形については、信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

信託社債については将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(5) 関係会社長期貸付金

信用リスクを反映した見積りキャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金及び支払手形、(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 関係会社短期借入金、(10) 一年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による短期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として、時価を算定しております。

(11) 社債、(12) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(12)参照)。また、為替予約の時価の算定は、取引先金融機関から提示された時価評価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	30,928
投資有価証券	1,997

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注)	1,596	未払費用	133

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ、 インク.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売及 び開発	ゲームソフトウェア 販売(注1)	2,455	—	—
				開発委託費 支払 (注1)	2,348	前渡金 買掛金	1,667 80
				資金の借入	—	関係会社 短期借入金	2,463
				利息の支払	29	未払利息	5
子会社	セガ ホールディングス U. S. A., インク.	所有 直接 100%	役員の兼任	貸付金の 回収	—	関係会社 短期貸付金	246
				利息の受取 (注2)	9	関係会社 長期貸付金	1,033
子会社	セガ ヨーロッパ リミ テッド.	所有 間接 100%	英国におけ る 当社ゲームソフト ウェア販売	ゲームソフトウェア 販売(注1)	3,240	売掛金	720
子会社	セガ ゲームワークス U. S. A., インク.	—	米国におけ るアミューズメント 施設の運営	貸付金の 債権放棄 (注3)	997	—	—
子会社	SGW エンタテインメント、 インク.	—	米国におけ るアミューズメント 施設の運営	貸付金の債 権放棄 (注3)	191	—	—
				利息の 債権放棄 (注3)	2	—	—
子会社	セガ パブリッシング ヨーロッパ リミテッド.	所有 間接 100%	ゲームソフトウェ ア開発	開発委託費 支払 (注1)	5,386	買掛金	490
子会社	(株)セガ・ロジステ クスサービス	所有 直接 100%	アミューズメント 機器の物 流、販売、 修理	商品仕入 (注4)	1,017	買掛金	201
				荷造発送費 (注5)	1,782	未払費用	449

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注3) 子会社の清算終了のための債権放棄であり、当該子会社は清算終了し、消滅しております。

(注4) アミューズメント機器の仕入にかかるとの支払額であり、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注5) アミューズメント機器の物流に関する運賃等であります。

(3) 兄弟会社等

当事業年度において重要な取引はございません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	JPS INTERNATIONAL K.K. (注1)	なし	なし	コンサルティング報酬 (注2)	29	—	—

(注1) 当社取締役 Joseph Peter Schmelzeis, Jr. が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) コンサルティング報酬につきましては、JPS INTERNATIONAL K.K. より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 376円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 41円85銭 |

10. 重要な後発事象

(1) 多額な資金の借入

平成24年3月29日の当社取締役会において運転資金として借入を行うことを決議しております。

借入の概要

- 借入先の名称：株式会社りそな銀行
- 借入金額：5,000百万円(USドル建60,481千ドル)
- 利率：1.09%
- 借入実施時期：2012年4月2日
- 返済期日：2017年3月31日
- 返済条件：2017年3月31日一括返済

(2) 株式取得による会社の買収

セガサミーホールディングスグループ内におけるアミューズメント施設事業の組織再編を図るため、平成 24 年 2 月 27 日の当社取締役会において株式会社 トムス・エンタテインメントより株式会社 AGスクエアの全株式を取得することを決議しております。

①株式取得の相手会社の名称

株式会社 トムス・エンタテインメント

②買収する会社の概要

- 1) 名称：株式会社 AGスクエア
- 2) 事業内容：アミューズメント施設の企画、開発、運営
- 3) 株式取得の時期：2012 年 4 月 1 日
- 4) 取得する株式の数：60,200 株(発行済み株式数：60,200 株)
- 5) 取得価額：2,425 百万円

11. その他の注記

(1) 社債の発行

平成 24 年 3 月 29 日の当社取締役会において無担保私募債の発行を決議しております。

発行する社債の概要

- ① 発行する社債：第 15 回無担保社債
- ② 発行総額：5,000 百万円
- ③ 発行価格：額面 100 円につき金 100 円
- ④ 利率：0.8%
- ⑤ 償還期間：5 年
- ⑥ 発行時期：未定
- ⑦ 資金の用途：運転資金として充当いたします。

(2) 新規事業にかかる重要な事象

平成 24 年 3 月 29 日の当社取締役会において、セガサミーホールディングスグループ内におけるネットワーク事業の収益最大化を目的とし、主要機能を切り出し、当社が新設する新会社に会社分割により継承させることを決議しております。

① 新設分割の概要

名称：株式会社 セガネットワークス
事業内容：携帯電話・スマートフォン向けを含むネットワーク事業全般
資本金の額：10 百万円
会社分割の時期：2012 年 7 月 2 日予定

② 分割対象となる事業の概要

対象事業の資産・負債及び純資産：未定
従業員数：150 名程度